

公共事業再評価調書

整理番号 H15 - 37

担当部課室名	県土整備部 河川砂防課	電話番号	017 - 734 - 9665
		E-MAIL	kasensabo@ags.pref.aomori.jp

再評価実施要件	未着工	長期継続 (年)	再評価後 (5年)	その他 ()
---------	-----	------------	-------------	---------

1 事業概要

事業種別	海岸保全施設整備事業		事業主体	県 市町村 その他()			
事業名	三沢海岸海岸侵食対策事業		地区名等	-	市町村名	三沢市	
事業方法	国庫補助 県単独		財源・負担区分	国50%	県50%	市町村 %	その他 %
採択年度	昭和54年度 (用地着手 年度 / 工事着手 年度)						
終了予定年度	平成24年度 (年 月計画変更 当初計画時 年度)						
事業目的	海岸の侵食を防止するとともに、背後地への越波、浸水被害を防止する。						
主な内容	ヘッドランド 13基、 緩傾斜護岸工 L = 532m、 消波堤工 L = 688m						
事業費	再評価時総事業費 8,575 百万円 (単位:百万円)						
		~12年度	13年度	14年度	15年度	小計	16年度~ 合計
	計画 (うち用地費) 年月変更	(3)	()	(1)	()	6,304 (4)	2,271 () 8,575 (4)
	実績 (うち用地費)	3,466 (3)	496 ()	330 (1)	170 ()	4,462 (4)	4,113 () 8,575 (4)

2 評価指標及び項目別評価

(1) 事業の進捗状況

(A) · B · C

事業の進捗状況	事業費割合 (うち用地費)		計画全体に対する進捗	年次計画に対する進捗
			52% [/]	70.8% [/]
			(100%) [/]	(100%) [/]
	主要工種毎割合 (事業費)	消波堤工 (295百万円)	100.0%	132.4%
		緩傾斜護岸工 (494百万円)	100.0%	132.4%
	ヘッドランド (7,082百万円)	46.3%	61.3%	
説明	緩傾斜護岸及び消波堤工は完了しており、ヘッドランド工の進捗はやや遅れているが事業全体の進捗は順調に進んでいる。今後はヘッドランド工を平成24年度までに完了することとしている。			
問題点・解決見込み	-			
事業効果発現状況	前浜に堆砂がみられ、事業効果を発現している。			

(2) 社会経済情勢の変化

(A) · B · C

社会的評価	全国・本県における評価	[全国の評価] 高潮・波浪等の被害及び全国的に顕在化している海岸侵食から海岸を防護することに加え、環境・利用の調和のとれた海岸の形成を図る。	[県内の評価] 県内の海岸線の延長は約746kmで、整備を要する約212kmの整備率は63.6%と全国平均の68.8%に対し低い水準にあることから、今後とも整備率向上のため海岸保全の施設整備事業を推進していく必要がある。
	当地区における評価	毎年のように冬期風浪が大きく、津波により昭和35年に死者3名、昭和43年に死者46名の犠牲者がでていることから、沿岸住民の安全に対する意識が高く、海岸保全施設整備の早期完成が必要である。	
必要性	海岸保全区域の管理は、当該海岸保全区域の存する地域を統括する都道府県知事が行うものとする海岸法第5条に定められていることから、県が実施主体となる必要がある。 当海岸では、海岸南側の三沢漁港 (S46年から建設) の影響により、南側からの沿岸漂砂の供給が大幅に減少し、海岸侵食が著しい状況にある。そのため、背後の保全人口1560人、防護面積272haへの侵食を防止するための施設整備としてヘッドランド及び緩傾斜護岸工を整備する。		(a) · b
適時性	当沿岸では、背後への越波・高潮被害を受けており、事業実施前 (1971~1987) の観測では、年平均8m汀線が後退していたが現行の海岸保全施設整備事業により、H3.8とH14.7の観測では最大約20m堆砂しており、事業効果がみられる。		(a) · b
地元の推進体制等	平成14年12月18日及び19日の地域住民との海岸についての懇談会 (31名参加) で、早期に事業が完成することを地元住民及び市から求められている。		(a) · b
効率性	B/C=4.08 B/Cで評価できないものとして、海岸線に沿って米軍の油輸送管があり、この便益性の算出があまりに莫大で算出困難である。		

(3) 費用対効果分析の要因変化

(A) ・ B ・ C

区分	主な項目	再評価時	再々評価時	増 減
費用項目 (C)	(1) 建設費	7,208 百万円	10,790 百万円	3,582 百万円
	(2) 維持管理費	762 百万円	1,190 百万円	428 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総費用	7,970 百万円	11,980 百万円	4,010 百万円
便益項目 (B)	(1) 土地の保全+一般資産等の保全	30,560 百万円	48,820 百万円	18,260 百万円
	(2)	百万円	百万円	0 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総便益	30,560 百万円	48,820 百万円	18,260 百万円
B / C		3.83	4.08	
【費用対効果分析手法】 (分析手法、根拠マニュアル等) 海岸事業の費用対効果分析(平成9年版)、治水経済調査マニュアル(案) 【費用対効果分析における特記事項】 -				

(4) コスト縮減・代替案の検討状況

(A) ・ B ・ C

コスト縮減	【コスト縮減の検討状況】 工事用道路及び堤防の天端路盤工の再生砕石使用や工事用道路を現場間で供用する等コスト縮減を図っている。	(a) ・ b
代替案	【代替案の検討状況】 ヘッドランド以外の工法としては、離岸堤や突堤が考えられるが、ヘッドランドは、設置間隔が広く取れるため、延長の長い海岸においても、効率的に侵食防止を図れるため、他の工法に比較し優れている。	(a) ・ b

(5) 評価に当たり特に考慮すべき点

(A) ・ B ・ C

住民ニーズの把握状況	【住民ニーズの把握方法】 ・市町村海岸担当者及び住民アンケート(H13.12~H14.1) ・地域住民との懇談会及び市町村からの意見聴取(14.12)	【住民ニーズ・意見】 安全で安心できる防災事業と共に利用にも配慮した事業を55%の人が望んでいる。	(a) ・ b
環境影響への配慮	【地域別環境配慮指針への対応】 (1) 地域区分 <input type="text" value="K6e"/> (2) 対応状況 配慮している 配慮していない 【特記事項】 ヘッドランドの設置間隔を1.0kmと広くしており、出来るだけ環境への影響を少なくしている。	【開発事業等における環境配慮指針への対応】 配慮している 配慮していない	(a) ・ b
地域の立地特性	三沢市：農村地域工業等投入促進地域、防衛施設周辺の生活環境の整備地域		

3 対応方針

総合評価	継続	計画変更	中止	休止 (林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
評価理由	当沿岸は、全国有数の侵食海岸であり、これを防止し高波浪災害から沿岸住民の生命財産を守るため、継続して実施する必要がある。			
備考				

4 公共事業再評価審議委員会意見

委員会意見	対応方針(案)どおり	対応方針(案)を修正すべき		
委員会評価	継続	計画変更	中止	休止 (林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
附帯意見				
評価理由				